

## 平成19年 3月期 決算短信

平成19年 5月 8日

上場会社名 オイレス工業株式会社  
コード番号 6282

上場取引所 東

U R L <http://www.oiles.co.jp/>

代表者(役職名)代表取締役社長

(氏名) 栗本 弘嗣

問合せ先責任者(役職名)常務取締役 管理本部長

(氏名) 篠原 修平

T E L ( 03 ) 3433 - 1371

定時株主総会開催予定日 平成19年 6月28日

配当支払開始予定日

平成19年 6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成19年 6月28日

(百万円未満切捨て)

## 1. 19年 3月期の連結業績(平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	55,344	6.8	6,362	40.3	6,769	37.4	3,706	36.6
18年 3月期	51,822	5.9	4,533	31.5	4,926	31.9	2,713	26.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年 3月期	159.94	-	7.6	10.6	11.5
18年 3月期	113.11	113.07	6.2	8.4	8.7

(参考) 持分法投資損益

19年 3月期

5百万円

18年 3月期

2百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 3月期	65,852	49,309	73.9	2,092.50
18年 3月期	61,364	45,852	74.7	1,977.66

(参考) 自己資本

19年 3月期

48,680百万円

18年 3月期

-

百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 3月期	7,493	3,696	753	11,621
18年 3月期	3,837	2,904	826	8,533

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年 3月期	10.00	24.00	34.00	748	28.6	1.7	
19年 3月期	15.00	23.00	38.00	882	23.8	1.9	
20年 3月期 (予想)	15.00	23.00	38.00		26.5		

## 3. 20年 3月期の連結業績予想(平成19年 4月 1日 ~ 平成20年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	27,750	3.4	3,080	5.5	3,400	1.2	1,900	8.5	68.06
通期	57,100	3.2	6,800	6.9	7,200	6.4	4,000	7.9	143.28

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ① 以外の変更 無

〔(注)詳細は、15 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年 3月期 24,595,200 株 18年 3月期 24,595,200 株  
 ② 期末自己株式数 19年 3月期 1,331,075 株 18年 3月期 1,458,683 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、20 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年 3月期の個別業績 (平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	38,609	7.5	4,534	43.1	5,215	40.1	2,758	19.9
18年 3月期	35,929	8.1	3,168	77.8	3,723	69.8	2,300	67.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年 3月期	119.04	-
18年 3月期	95.64	95.60

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 3月期	56,933	44,961	79.0	1,932.67
18年 3月期	54,244	43,248	79.7	1,865.53

(参考) 自己資本 19年 3月期 44,961百万円 18年 3月期 - 百万円

2. 20年 3月期の個別業績予想 (平成19年 4月 1日 ~ 平成20年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	19,450	3.0	2,250	5.0	2,500	7.0	1,350	13.1	48.36
通期	39,900	3.3	4,900	8.1	5,550	6.4	3,100	12.4	111.04

(注) 18年3月期の配当性向と純資産配当率、及び20年3月期の予想1株当たり当期純利益と配当性向は、それぞれ平成17年11月22日と平成19年4月1日に行いました株式分割による株式の増加を考慮して算出しております。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業業績の改善による素材、機械、自動車などの設備投資と輸出の増加に支えられ、好調に推移いたしました。

一方、海外では、米国は住宅投資の悪化や設備投資に減速感がでてきたものの、個人消費の伸びとドル安による輸出の拡大で成長を確保し、欧州は輸出と設備投資が牽引する内外需バランスのとれた成長を示し、また、アジアは中国が引き続き高成長を維持しているほか、新興工業経済地域（NIES）も成長を加速しております。

このような環境下において、当企業グループは、顧客ニーズに合わせた新製品の開発に力点を置き、新規受注の拡大を図るとともに、世界四極生産体制を中心とした海外戦略の強化、製造原価の継続的な低減活動、原材料価格の高騰に対応させた製品価格の改定等により収益確保に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は553億4千4百万円（前期比6.8%増）、営業利益は63億6千2百万円（前期比40.3%増）、経常利益は67億6千9百万円（前期比37.4%増）となりました。

セグメント別実績につきましては、次のとおりであります。

#### (ア) 事業の種類別セグメント

##### < 軸受機器 >

自動車メーカー向け製品につきましては、国内メーカーの生産台数増に加え、新規採用の拡大等もあり売上は順調に推移しており、また、グローバル戦略は、海外現地自動車メーカーとの取引が順調に拡大しつつあります。

一方、一般産業機械向け製品につきましては、銅合金を中心とした原材料費の高騰があったものの、国内外共に旺盛な需要に支えられ、加えてエアベアリングの受注も拡大するなど堅調に推移しました。

この結果、軸受機器セグメントの売上高は348億8千1百万円（前期比9.2%増）となり、前年に続き過去最高の売上高を更新しました。また、単体での軸受機器全体の売上高は282億2千4百万円（前期比6.0%増）となりました。

なお、欧州における自動車向け製品の生産供給拠点として稼動しております Oiles Czech Manufacturing s.r.o. は、自動車メーカーの需要増に応じて、工場の拡張工事をすすめており、平成20年1月には増産体制が整う予定です。

##### < 構造機器 >

構造機器部門は、橋梁向け製品と建築向け製品に大別されますが、橋梁向け製品につきましては、公共投資関連予算のさらなる縮減から、当社主力の積層ゴム支承（LRB）の売上が減少しましたが、制振装置などが売上に寄与しました。建物向け製品は、民間部門の好調な建設投資が持続する中、マンションや工場の免震需要に対する積極的な営業活動の展開により、前年に比べ受注・売上ともに大幅に増加しました。

この結果、構造機器グループ全体の売上高は104億1千7百万円（前期比11.9%増）となり、また、単体での構造機器全体の売上高は103億8千4百万円（前期比11.5%増）となりました。

##### < 建築機器 >

ビル向けの主力製品であるウィンドーオペレーターにつきましては、公共建築物等の着工減少等もあり、売上は前年を下回る結果となりました。一方、住宅向け製品のサンシャディシリーズは前年実績を上回りました。

この結果、建築機器グループ全体の売上高は75億3千1百万円(前期比6.7%減)となりました。

なお、オイレス工業(株)の従業員のうち、建築機器事業に従事しておりました35名は、平成19年3月末日に同社を退職し、オイレスECO(株)に転籍しております。

<その他>

民間の業績回復による設備投資需要の拡大に伴い、引き続き売上は堅調に推移しております。この結果、売上高は25億1千4百万円(前期比1.1%増)となりました。

(イ)所在地別セグメント

<日本>

軸受機器部門においては、自動車部品関連および一般産業機械の堅調な需要に支えられて売上げは伸張しました。一方、構造機器部門は建物向け製品で全体の売上高を底上げしました。

その結果、売上高は479億8百万円(前期比4.4%増)となりました。

<北米>

米国自動車メーカーは、不振が続いていましたが、日系自動車メーカー向けを中心とした需要は堅調に推移しました。

その結果、売上高は42億5百万円(前期比11.8%増)となりました。

<その他>

欧州における日系・現地自動車メーカーとの取引拡大、更にタイ・中国を中心としたアジア地区での取引および新規採用の拡大で、当該地域での売上高は32億3千万円(前期比50.1%増)となりました。

次期の見通し

今後の見通しにつきましては、軸受機器事業は堅調な国内外経済に支えられ、自動車部品を中心に順調に推移するものと思われま。構造機器事業は公共投資関連予算が引き続き削減傾向にありますが、民間建設投資は堅調な伸びを示しております。また、建築機器事業につきましては、民間建築需要の回復により一部明るさはみられるものの、依然受注競争は厳しく原材料の高騰もあって、厳しい状況が続くものと思われま。

このような環境下において、当企業グループでは軸受機器事業につきましては、新規採用の拡大とグローバル化を推進し、引き続き過去最高の売上高達成を目指します。構造機器事業につきましては新規受注の獲得を目指す一方、生産コストの削減により収益力の強化に努めてまいります。また、建築機器事業につきましては、ウィンドーオペレーターの省エネ機能や環境製品をターゲットとした住宅機器製品の充実等に注力してまいります。

これらの施策により、グループ全体の売上高は571億円、営業利益は68億円、経常利益は72億円を計画しております。また、単体での売上高は399億円、営業利益は49億円、経常利益は55億5千万円を計画しております。

<業績等の予想に関する注意事項>

この資料に記載されております業績等の予想数字につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算出しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績等は、業況の変化などにより、この資料に記載されている予想とは異なる場合がありますことをご承知おきください。

## (2)財政状態に関する分析

## 当期末の資産の状況

- ・ 総資産.....65,852 百万円 (前連結会計年度末比 4,488 百万円増加)
- ・ 純資産.....49,309 百万円 (前連結会計年度末比 2,873 百万円増加)
- ・ 自己資本比率...73.9% (前連結会計年度末比 0.8%減少)

当連結会計年度末は、前連結会計年度末に比べ総資産は 4,488 百万円の増加となりました。

その主な増減要因は以下のとおりであります。

流動資産においては、受取手形及び売掛金 1,073 百万円の減少の一方で、現金及び預金 3,380 百万円の増加と、構造機器を中心とした受注残の積上りによるたな卸資産 1,312 百万円の増加などにより流動資産が 3,585 百万円増加しました。

また固定資産においては、投資有価証券が株価の下落を背景に 752 百万円の減少の一方で、建物及び構築物や機械及び装置などを中心に有形固定資産が 506 百万円増加し、また長期預金の増加を中心とするその他が 1,190 百万円増加したことなどにより、固定資産合計が 903 百万円増加しました。

負債合計は、1,615 百万円の増加となりましたがその主な要因は以下のとおりであります。流動負債は、原材料高騰の影響や、受注増加の対応などにより、支払手形及び買掛金が 417 百万円増加し、また未払金を中心としたその他の流動負債の 1,068 百万円の増加などにより、合計で 1,998 百万円の増加となりました。また、投資有価証券の時価下落の関連で繰延税金負債が 268 百万円減少したことなどにより、固定負債が 383 百万円減少しました。

純資産合計は、利益剰余金の 2,707 百万円の増加、その他有価証券評価差額金の 406 百万円の減少、自己株式の 219 百万円の減少などにより 2,873 百万円の増加となりました。

## キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	(前期)	(当期)	(増減)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,837	7,493	3,656
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,904	3,696	792
財務活動によるキャッシュ・フロー	826	753	73
現金及び現金同等物の期末残高	8,533	11,621	3,088

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ 3,088 百万円増加し、11,621 百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計期間に比べ 3,656 百万円増加し 7,493 百万円となりました。主な内訳は、収入では税金等調整前当期純利益 5,992 百万円、減価償却費 2,116 百万円、売上債権の減少額 1,136 百万円、支出では法人税等の支払額 1,896 百万円、たな卸資産の増加額 1,221 百万円などによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、前連結会計期間に比べ 792 百万円増加し 3,696 百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出 2,247 百万円と定期預金設定による支出 1,500 百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、前連結会計期間に比べ 73 百万円増加し 753 百万円となりました。これは主に親会社による配当金の支払額 903 百万円によるものであります。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第 53 期 平成 16 年 3 月期	第 54 期 平成 17 年 3 月期	第 55 期 平成 18 年 3 月期	第 56 期 平成 19 年 3 月期
自己資本比率(%)	73.5	74.6	74.7	73.9
時価ベースの自己資本比率(%)	78.7	76.1	95.0	91.3
債務償還年数(年)	0.6	0.2	0.2	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	101.4	234.0	272.8	877.8

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済み株式数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、将来の事業展開と今後の経営基盤の強化のための投資などを考慮し、通期における業績と今後の業績予想を踏まえ、連結配当性向等を勘案の上決定いたします。

また、内部留保金につきましては、企業グループの経営理念に基づく研究開発、あるいはグローバル化推進のための投融資など、今後の成長を持続させるために必要不可欠なものであり、中長期的な経営戦略の中で有効に活用していく方針です。

なお、当期末配当金につきましては、1株につき23円とし、これに中間配当金15円を加えた年間配当金は、1株につき38円となります。

次期の配当金につきましては、次期業績及び連結配当性向を考慮の上、通期で38円を予定しています。

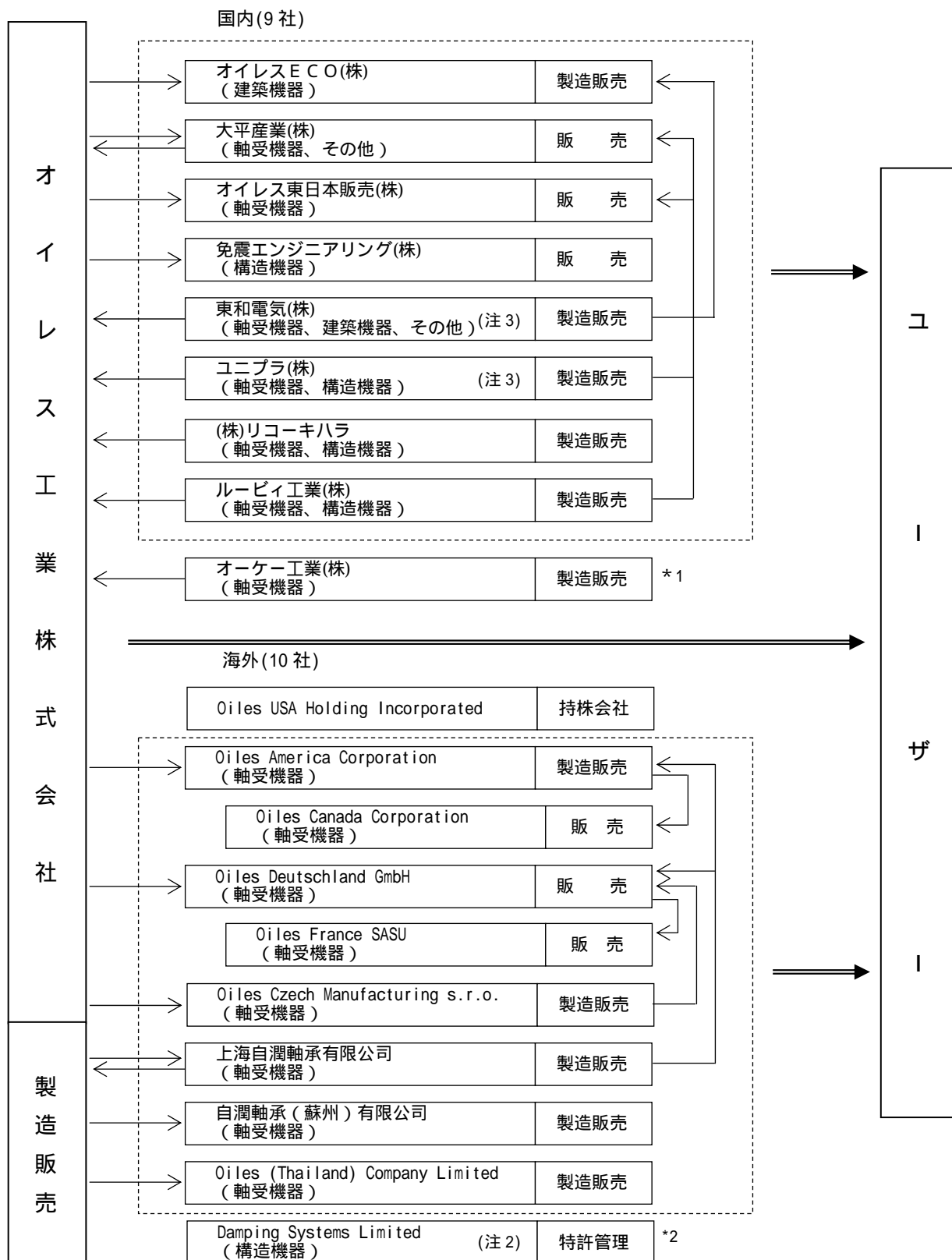
## 2. 企業集団の状況

当企業グループは、連結財務諸表提出会社（オイルス工業株式会社）および子会社17社、関連会社2社により構成されており、軸受機器、構造機器、建築機器の製造販売をおこなっております。

上記の企業グループの営む主な事業内容と各連結会社の当該事業における位置づけは、つぎのとおりであります。

区分	主要製品	連結財務諸表提出会社および各社の位置づけ
軸受機器	オイルスベアリング等	連結財務諸表提出会社が開発、製造および販売をおこなっており、ユニプラ(株)、ルービィ工業(株)、(株)リコーキハラ、オーケー工業(株)および東和電気(株)は特定製品の製造を、大平産業(株)およびオイルス東日本販売(株)は特定地域における販売をおこなっております。また、Oiles America Corporation は北米市場における特定製品の製造販売を、Oiles Canada Corporation はカナダにおける特定製品の販売を、Oiles Deutschland GmbH と Oiles France SASU はヨーロッパ市場における特定製品の販売を、Oiles Czech Manufacturing s.r.o. はヨーロッパ市場における特定製品の製造販売を、上海自潤軸承有限公司と自潤軸承(蘇州)有限公司は中国市場等における特定製品の製造販売を、Oiles(Thailand)Company Limited は東南アジア市場における特定製品の製造販売をおこなっております。
構造機器	免震・制振装置等	連結財務諸表提出会社が開発、製造および販売をおこなっており、ユニプラ(株)、(株)リコーキハラおよびルービィ工業(株)は特定製品の製造を、(株)免震エンジニアリングは免震・制振装置のスペックイン活動および設計・保守業務をおこなっております。また、Damping Systems Limited は免震装置の特許管理業務をおこなっております。
建築機器	ウィンドーオペレーター 住宅用機器等	オイルスECO(株)が開発、製造、販売、工事ならびに保守をおこなっており、東和電気(株)が特定製品の開発および製造をおこなっております。

以上の企業集団等について事業系統図を示すと次のページのとおりであります。



(注)1. 無印は連結子会社

\*1 は持分法適用会社

\*2 は持分法非適用会社

2. 平成19年4月に Damping Systems Limited は株式を売却したことにより関係会社ではなくなりました。

3. 平成19年4月に東和電気(株)とユニブラ(株)は合併いたしました。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当企業グループは『オイルレスベアリングの総合メーカーとして世界のリーダーとなり、技術で社会に貢献する』ことを経営理念としております。

この経営理念は、「独創的な研究開発によって摩擦・摩耗・潤滑というコア技術を極め、これをグローバルに展開し、社会に貢献する」という創業の精神と志を、経営の基本としたものです。

オイルレスベアリングは無給油すべり軸受と訳されますが、その用途と応用範囲は自動車、情報機器、電気機械、重工・プラント及び生産設備などの機械装置にとどまらず、土木・建築構造物なども含めた広範な分野におよび、メンテナンスの軽減、省エネルギー、環境汚染防止などに役立っております。

当企業グループは、オイルレスベアリングというカテゴリーの中で、世界初、世界一の独創的な製品および技術開発に力を注ぐことにより、絶えず新製品を市場に投入して市場競争力を高めるとともに、グループをあげて経営構造改革に取り組み、経営の質を向上させることにより、いかなる環境の中にあっても安定した収益を確保し、継続的な企業価値を増加させることに努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は目標とすべき経営指標として 売上高営業利益率、自己資本利益率（ROE）を重視しております。は本来事業により獲得する利益、は資本の効率性の観点から獲得すべき利益の目標として、事業活動を推進する上での指標としております。

なお、この両指標を高めることで、企業価値向上が図れるものと考え、売上高営業利益率、自己資本利益率ともに10%以上を目指しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当企業グループは、「オイルレスベアリングの総合メーカーとして、世界のリーダーとなり、技術で社会に貢献する」という経営理念を具現化するために、平成17年度からグループ共通の目標として『グローバル・エクセレントカンパニーへの挑戦』という長期ビジョンを掲げ、中期経営計画・年次経営計画を一体化した新経営計画を策定しその実現に取り組んでおります。

長期ビジョン実現のための基本方針と考え方は以下のとおりです。

トライボロジー（摩擦・摩耗・潤滑）、ダンピング（振動制御）技術を究める

持続的に発展する企業を創る

グローバルなオイルスブランドを確立する

当社は、創業時から「摩擦」「摩耗」「潤滑」、その後「振動制御」を加えたオイルスのコア技術の研究・開発を経営の中心に据え、独創的な製品を市場に投入することでお客様の満足度を高めてまいりました。今後もこのコアコンピタンス（中核とする独自の技術や能力）を追求し、更なる飛躍を目指したいと考えております。また、企業が成長していくには、従業員ひとり一人が熱意を持って変革に挑戦し続ける力が必要であり、そのような力を発揮できる環境作りに積極的に取り組んでまいります。

また、当企業グループでは軸受事業のグローバル展開を推進し、日系自動車メーカーを中心に取引の拡大を図ってまいりましたが、今後はさらに現地自動車メーカーおよび一般産業機械メーカーへの取り組みを確かなものにし、日本に加え米国・欧州・アジアの四極を中心に、オイルレスベアリングの分野で、世界一の地位確立を目指したいと考えております。また、「オイルレス製品を必要とするお客様がいらっしゃる

地域で生産する」を基本とし、より良いものをより早くをモットーに、お客様に満足いただくことにより、グローバル・エクセレントカンパニーの実現を目指してまいります。

#### (4)会社の対処すべき課題

国内景気は順調に回復基調で推移しておりますが、金属材料を中心に原材料価格は高騰しており、今後も厳しい環境が予想されます。

このような状況の中で、当企業グループといたしましては、技術・開発面では、研究開発は当企業グループの成長を左右するものであり、「世界初、世界一の製品・技術を開発する」をテーマに、将来の柱となる独創的な材料、製品開発にスピーディーに取り組むとともに、国内および海外における技術サービス体制を強化し、競合先との比較優位性を高めオイレスブランドの確立を図ってまいります。

営業面では、日頃からお客様に密着し、お客様のニーズを掘り起こし、製品開発を主導的にリードしていくことが必要であり、既存製品の用途開発と合わせて事業の安定的な成長を図ることが大切であると認識しております。

さらに、生産面ではN P S（ニュー・プロダクション・システム）をグループ全社に展開し、生産効率を高め、継続的なコストダウンを図るとともに、品質第一主義に基づいたグローバル生産体制の基盤強化を目指してまいります。

また、事業の継続的な発展には人材の確保と成長が不可欠な課題であり、特にグローバル化に対応できる人材の育成は早急に対応すべきものと考え、全社をあげて取り組んでまいります。

さらに、組織面では「内部統制システムの構築と企業の信頼性向上」に取り組んでまいります。そのために、違法行為、不正、ミスを防止する管理・監視体制を整備し、組織が健全かつ効率的に運営されるような仕組みを構築するべく、専門プロジェクトチームを発足させております。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

年 度 科 目	18年3月期 (平成18年3月31日現在)		19年3月期 (平成19年3月31日現在)		増減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	4,536		7,916		3,380
2. 受取手形及び売掛金	19,297		18,224		1,073
3. 有価証券	4,016		4,024		7
4. たな卸資産	5,197		6,510		1,312
5. 未収入金	287		268		18
6. 繰延税金資産	797		931		134
7. その他	410		258		151
8. 貸倒引当金	103		110		6
流動資産合計	34,439	56.1	38,024	57.7	3,585
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物	13,720		14,575		855
2. 機械装置	15,125		15,889		764
3. 工具器具備品	8,002		8,126		123
4. 土地	3,160		3,172		11
5. 建設仮勘定	586		309		276
6. その他	287		297		10
7. 減価償却累計額	25,340		26,323		982
有形固定資産合計	15,541	25.3	16,048	24.4	506
(2) 無形固定資産	231	0.4	155	0.2	76
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	8,545		7,792		752
2. 長期貸付金	52		48		4
3. 繰延税金資産	8		17		8
4. その他	3,023		4,214		1,190
5. 貸倒引当金	478		448		30
投資その他の資産合計	11,151	18.2	11,624	17.7	473
固定資産合計	26,925	43.9	27,828	42.3	903
資産合計	61,364	100.0	65,852	100.0	4,488

(単位: 百万円)

年 度 科 目	18年3月期 (平成18年3月31日現在)		19年3月期 (平成19年3月31日現在)		増減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	7,869		8,287		417
2. 短期借入金	132		104		27
3. 未払費用	1,110		1,183		73
4. 未払法人税等	1,356		1,641		284
5. 未払消費税等	163		192		29
6. 賞与引当金	960		1,049		88
7. 役員賞与引当金	-		69		69
8. 繰延税金負債	6		-		6
9. その他	449		1,518		1,068
流動負債合計	12,049	19.6	14,047	21.3	1,998
固定負債					
1. 長期借入金	2		1		0
2. 繰延税金負債	1,085		816		268
3. 退職給付引当金	800		886		85
4. 役員退職慰労引当金	62		70		8
5. 預り保証金	456		434		22
6. 長期未払金	444		282		162
7. 連結調整勘定	24		-		24
8. 負ののれん	-		2		2
9. その他	1		1		0
固定負債合計	2,878	4.7	2,495	3.8	383
負債合計	14,927	24.3	16,543	25.1	1,615
(少数株主持分)					
少数株主持分	584	1.0	-	-	-
(資本の部)					
資本金	8,585	14.0	-	-	-
資本剰余金	9,478	15.4	-	-	-
利益剰余金	27,475	44.8	-	-	-
その他有価証券評価差額金	2,759	4.5	-	-	-
為替換算調整勘定	107	0.2	-	-	-
自己株式	2,553	4.2	-	-	-
資本合計	45,852	74.7	-	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計	61,364	100.0	-	-	-
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金	-	-	8,585	13.0	-
2. 資本剰余金	-	-	9,588	14.6	-
3. 利益剰余金	-	-	30,182	45.8	-
4. 自己株式	-	-	2,333	3.5	-
株主資本合計	-	-	46,022	69.9	-
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	-	-	2,352	3.6	-
2. 為替換算調整勘定	-	-	305	0.5	-
評価・換算差額等合計	-	-	2,658	4.0	-
少数株主持分	-	-	629	1.0	-
純資産合計	-	-	49,309	74.9	-
負債純資産合計	-	-	65,852	100.0	-

## (2)連結損益計算書

(単位:百万円)

年 度 科 目	18年3月期 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで		19年3月期 平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで		増減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
		%		%	金 額
売上高	51,822	100.0	55,344	100.0	3,522
売上原価	34,663	66.9	36,092	65.2	1,428
売上総利益	17,158	33.1	19,252	34.8	2,093
販売費及び一般管理費	12,624	24.4	12,889	23.3	264
営業利益	4,533	8.7	6,362	11.5	1,828
営業外収益					
1. 受取利息	22		39		
2. 受取配当金	96		104		
3. 為替差益	150		22		
4. ロイヤリティ収入	80		96		
5. 保険金収入	15		41		
6. 持分法による投資利益	2		5		
7. その他	163	530	211	523	7
1.0					
営業外費用					
1. 支払利息	14		9		
2. 売上割引	-		17		
3. クレーム賠償金	-		36		
4. 環境対策費用	46		-		
5. その他	77	138	52	116	22
0.3					
経常利益	4,926	9.5	6,769	12.2	1,843
特別利益					
1. 固定資産売却益	-		13		
2. 投資有価証券売却益	15		0		
3. 貸倒引当金戻入益	51	67	11	25	41
0.1					
特別損失					
1. 固定資産処分損	132		79		
2. 投資有価証券評価損	29		101		
3. 特別割増退職金	-		620		
4. 会員権評価損	7		-		
5. 子会社株式売却損	47		-		
6. 海外子会社過年度税金	181	397	-	802	404
0.8					
税金等調整前当期純利益	4,595	8.9	5,992	10.8	1,397
法人税、住民税及び事業税	1,678		2,242		
法人税等調整額	28	1,707	113	2,129	422
3.2					
少数株主損益	(減算) 174	0.3	(減算) 156	0.3	18
当期純利益	2,713	5.2	3,706	6.7	993

## (3)連結剰余金計算書および連結株主資本等変動計算書

## 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

年 度	18年3月期 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで
( 資本剰余金の部 )	
資本剰余金期首残高	9,477
資本剰余金増加高	1
1. 自己株式処分差益	1
資本剰余金期末残高	9,478
( 利益剰余金の部 )	
利益剰余金期首残高	25,449
利益剰余金増加高	2,713
1. 当期純利益	2,713
利益剰余金減少高	687
1. 配当金	616
2. 役員賞与金	53
3. 連結子会社減少による 剰余金減少高	16
利益剰余金期末残高	27,475

## 連結株主資本等変動計算書

19年3月期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	8,585	9,478	27,475	2,553	42,985
連結会計年度中の変動額					
株式交換に伴う自己株式の処分		24		99	124
第三者割当による自己株式の処分		84		131	216
剰余金の配当（注）			555		555
剰余金の配当			347		347
役員賞与（注）			96		96
当期純利益			3,706		3,706
自己株式の取得				11	11
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	-	109	2,707	219	3,036
平成19年3月31日残高	8,585	9,588	30,182	2,333	46,022

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	2,759	107	2,866	584	46,436
連結会計年度中の変動額					
株式交換に伴う自己株式の処分					124
第三者割当による自己株式の処分					216
剰余金の配当（注）					555
剰余金の配当					347
役員賞与（注）					96
当期純利益					3,706
自己株式の取得					11
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	406	198	208	45	163
連結会計年度中の変動額合計	406	198	208	45	2,873
平成19年3月31日残高	2,352	305	2,658	629	49,309

（注）前連結会計年度に係る決算の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区 分	年 度	
	18年3月期 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	19年3月期 平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,595	5,992
減価償却費	2,055	2,116
連結調整勘定償却額	7	-
負ののれん償却額	-	3
貸倒引当金の増減額	615	25
役員賞与引当金の増減額	-	69
退職給付引当金の増減額	29	73
役員退職慰労引当金の増減額	388	8
受取利息及び配当金	118	144
支払利息	14	9
固定資産処分損益	132	66
投資有価証券評価損	29	101
売上債権の増減額	1,262	1,136
たな卸資産の増減額	598	1,221
仕入債務の増減額	42	410
役員賞与の支払額	59	98
未払費用の増減額	48	68
長期未払金の増減額	444	161
その他	745	856
小計	4,904	9,254
利息及び配当金の受取額	118	143
利息の支払額	12	8
法人税等の支払額	1,172	1,896
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,837	7,493
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金設定による支出	0	1,500
有価証券の取得による支出	58	-
有価証券の売却による収入	229	-
有形固定資産の取得による支出	3,097	2,247
有形固定資産の売却による収入	32	61
投資有価証券の取得による支出	119	52
投資有価証券の売却による収入	33	13
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	32	-
子会社株式の取得による支出	161	-
貸付による支出	158	1
貸付金の回収による収入	221	41
保険積立金の積立による支出	25	31
保険積立金の払戻による収入	323	39
その他	156	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,904	3,696
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	206	38
長期借入金の返済による支出	1	0
親会社による配当金の支払額	616	903
少数株主への配当金の支払額	19	15
自己株式の取得による支出	30	11
自己株式の売却による収入	47	216
財務活動によるキャッシュ・フロー	826	753
現金及び現金同等物に係る換算差額	66	43
現金及び現金同等物の増減額	173	3,088
現金及び現金同等物の期首残高	8,359	8,533
現金及び現金同等物の期末残高	8,533	11,621

## (5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 重要な引当金の計上基準

## 役員賞与引当金

連結財務諸表提出会社は役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

## (会計方針の変更)

当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益は、それぞれ69百万円減少しております。

なお、上記役員賞与引当金の計上基準以外は、最近の有価証券報告書(平成18年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

## (6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は48,680百万円であります。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

## (企業結合に係る会計基準等)

当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。

## (7)連結財務諸表に関する注記事項

## (連結貸借対照表関係)

## 連結会計年度末日満期手形

当連結会計年度末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済されたものとして処理しております。決済されたものとして処理した手形は次のとおりです。

受取手形 628百万円

支払手形 94百万円

## (連結損益計算書関係)

## 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	18年3月期	19年3月期
役員報酬及び従業員給料賞与	5,218百万円	5,236百万円
賞与引当金繰入額	548百万円	602百万円
役員賞与引当金繰入額	-百万円	69百万円
退職給付費用	343百万円	238百万円
役員退職慰労引当金繰入額	4百万円	6百万円
福利厚生費	895百万円	925百万円
荷造・運搬費	1,136百万円	1,263百万円
旅費交通費	489百万円	494百万円
消耗品費	358百万円	433百万円
賃借料	742百万円	706百万円
支払手数料	729百万円	725百万円
減価償却費	505百万円	475百万円

## 販売費及び一般管理費ならびに当期製造費用の中に含まれる研究開発費

	18年3月期	19年3月期
	2,296百万円	2,447百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

19年3月期(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

## (1)発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	24,595	-	-	24,595
合計	24,595	-	-	24,595
自己株式				
普通株式(注)	1,458	4	131	1,331
合計	1,458	4	131	1,331

(注)普通株式の自己株式の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少131千株のうち75千株は第三者割当の処分による減少、56千株は株式交換に伴う減少であります。

## (2)配当に関する事項

## 配当金支払額

平成18年6月29日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ)配当金の総額・・・555百万円

(ロ)1株当たり配当額・・・24円

(ハ)基準日・・・・・・・・平成18年3月31日

(ニ)効力発生日・・・・・・・・平成18年6月29日

平成18年11月7日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ)配当金の総額・・・・・・・・347百万円

(ロ)1株当たり配当額・・・15円

(ハ)基準日・・・・・・・・平成18年9月30日

(ニ)効力発生日・・・・・・・・平成18年12月8日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成19年6月28日開催予定の定時株主総会において、次のとおり付議いたします。

・普通株式の配当に関する事項

(イ)配当金の総額・・・・・・・・535百万円

(ロ)配当の原資・・・・・・・・利益剰余金

(ハ)1株当たり配当額・・・23円

(ニ)基準日・・・・・・・・平成19年3月31日

(ホ)効力発生日・・・・・・・・平成19年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	18年3月期	19年3月期
現金及び預金勘定	4,536百万円	7,916百万円
有価証券勘定	4,016百万円	4,024百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	19百万円	319百万円
現金及び現金同等物の残高	8,533百万円	11,621百万円

## (セグメント情報)

## 事業の種類別セグメント情報

19年3月期(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	軸受機器	構造機器	建築機器	その他	計	消去又は 全社	連結
1.売上高及び営業利益							
売上高							
1)外部顧客に対する売上高	34,881	10,417	7,531	2,514	55,344	-	55,344
2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	24	-	1	201	227	( 227)	-
計	34,905	10,417	7,532	2,716	55,572	( 227)	55,344
営業費用	29,830	9,533	7,208	2,637	49,209	( 227)	48,981
営業損益	5,074	884	324	79	6,362	-	6,362
2.資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	28,807	12,253	4,045	1,256	46,363	19,489	65,852
減価償却費	1,703	390	33	3	2,129	-	2,129
資本的支出	1,839	97	18	1	1,956	185	2,141

## (注)1.事業区分の方法

事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2.各区分に属する主要な製品

- (1)軸受機器・・・オイルレスベアリング
- (2)構造機器・・・免震・制振装置、支承
- (3)建築機器・・・ウィンドーオペレーター、環境機器、住宅用機器
- (4)その他・・・上記(1)(2)(3)に属しないもの

3.資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、26,360百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(定期預金および有価証券)、長期投資資金(金融機関の株式)および繰延税金資産であります。

4.減価償却費および資本的支出には長期前払費用の償却額ならびに増加額が含まれております。

18年3月期(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	軸受機器	構造機器	建築機器	その他	計	消去又は 全社	連結
1.売上高及び営業利益							
売上高							
1)外部顧客に対する売上高	31,950	9,311	8,074	2,486	51,822	-	51,822
2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	16	-	1	124	143	( 143)	-
計	31,967	9,311	8,075	2,611	51,965	( 143)	51,822
営業費用	27,446	9,664	7,812	2,507	47,431	( 143)	47,288
営業損益	4,520	353	262	104	4,533	-	4,533
2.資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	24,982	12,684	4,050	1,135	42,851	18,512	61,364
減価償却費	1,610	417	41	2	2,071	-	2,071
資本的支出	2,290	528	37	5	2,861	102	2,964

## (注)1.事業区分の方法

事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2.各区分に属する主要な製品

- (1)軸受機器・・・オイルレスベアリング
- (2)構造機器・・・免震・制振装置、支承
- (3)建築機器・・・ウィンドーオペレーター、環境機器、住宅用機器
- (4)その他・・・上記(1)(2)(3)に属しないもの

3.資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、22,314百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(定期預金および有価証券)、長期投資資金(金融機関の株式)および繰延税金資産であります。

4.減価償却費および資本的支出には長期前払費用の償却額ならびに増加額が含まれております。

## 所在地別セグメント情報

19年3月期(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	その他	合計	消去又は 全社	連結
1. 売上高及び営業損益						
売上高						
1) 外部顧客に対する売上高	47,908	4,205	3,230	55,344	-	55,344
2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,196	1	107	3,305	( 3,305)	-
計	51,104	4,207	3,338	58,650	( 3,305)	55,344
営業費用	45,307	3,993	2,986	52,287	( 3,305)	48,981
営業損益	5,797	213	351	6,362	-	6,362
2. 資産	37,223	3,397	3,987	44,608	21,244	65,852

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 本邦以外の区分に属する主な国は下記のとおりであります。  
 北米：アメリカ、カナダ  
 その他：ドイツ、フランス、チェコ、中国、タイ  
 3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、「事業の種類別セグメント情報」と同一であります。

18年3月期(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	その他	合計	消去又は 全社	連結
1. 売上高及び営業損益						
売上高						
1) 外部顧客に対する売上高	45,909	3,760	2,152	51,822	-	51,822
2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,412	4	75	2,492	( 2,492)	-
計	48,321	3,765	2,228	54,315	( 2,492)	51,822
営業費用	44,201	3,676	1,902	49,781	( 2,492)	47,288
営業損益	4,119	88	325	4,533	-	4,533
2. 資産	37,538	2,572	3,066	43,177	18,186	61,364

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 本邦以外の区分に属する主な国は下記のとおりであります。  
 北米：アメリカ、カナダ  
 その他：ドイツ、フランス、チェコ、中国、タイ  
 3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、「事業の種類別セグメント情報」と同一であります。

## 海外売上高

19年3月期(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	北米	その他	計
1. 海外売上高(百万円)	4,137	4,896	9,034
2. 連結売上高(百万円)	-	-	55,344
3. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.5	8.8	16.3

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

18年3月期(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	北米	その他	計
1. 海外売上高(百万円)	3,742	4,029	7,771
2. 連結売上高(百万円)	-	-	51,822
3. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.2	7.8	15.0

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

	18年3月期	19年3月期
1株当たり純資産額	1,977.66円	2,092.50円
1株当たり当期純利益	113.11円	159.94円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	113.07円	-円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	18年3月期	19年3月期
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,713	3,706
普通株主に帰属しない金額(百万円)	96	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(96)	(-)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,617	3,706
期中平均株式数(株)	23,140,440	23,175,257
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	8,884	-
(うち自己株式取得方式によるストック・オプション)	(8,884)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

## (重要な後発事象)

## 株式分割に関する事項

連結財務諸表提出会社は、平成19年1月30日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨決議しております。

当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。

(1)平成19年3月31日(土曜日)[ただし、当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質上は平成19年3月30日(金曜日)]最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割いたしました。

(2)分割により増加する株式数

普通株式 4,919,040株

(3)効力発生日ならびに配当起算日

平成19年4月1日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。

	18年3月期	19年3月期
1株当たり純資産額	1,648円05銭	1,743円75銭
1株当たり当期純利益	94円26銭	133円28銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	94円22銭	-

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## 5. 受注および販売の状況(連結)

19年3月期(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

科目	期首受注残高		受注高		売上高		期末受注残高	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
軸受機器	2,838	30.5	35,169	61.1	34,881	63.1	3,126	27.3
構造機器	5,304	57.1	12,373	21.5	10,417	18.8	7,260	63.3
建築機器	693	7.5	7,530	13.1	7,531	13.6	693	6.0
その他	455	4.9	2,447	4.3	2,514	4.5	388	3.4
合計	9,290	100.0	57,522	100.0	55,344	100.0	11,468	100.0

18年3月期(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:百万円)

科目	期首受注残高		受注高		売上高		期末受注残高	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
軸受機器	2,369	30.3	32,419	60.8	31,950	61.6	2,838	30.5
構造機器	4,228	54.2	10,387	19.5	9,311	18.0	5,304	57.1
建築機器	857	11.0	7,909	14.8	8,074	15.6	693	7.5
その他	352	4.5	2,589	4.9	2,486	4.8	455	4.9
合計	7,807	100.0	53,305	100.0	51,822	100.0	9,290	100.0

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	18年3月期 (平成18年3月31日現在)		19年3月期 (平成19年3月31日現在)		増 減 ( 印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
		%		%	
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	3,336		5,735		2,398
2. 受取手形	3,253		3,204		48
3. 売掛金	11,810		10,789		1,021
4. 有価証券	4,016		4,024		7
5. 製品	1,077		1,584		506
6. 原材料	379		452		72
7. 仕掛品	1,899		2,016		117
8. 貯蔵品	61		81		20
9. 繰延税金資産	461		517		56
10. 短期貸付金	544		447		96
11. 未収入金	264		355		90
12. その他	119		122		2
13. 貸倒引当金	21		1		20
流動資産合計	27,203	50.2	29,330	51.5	2,127
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	4,838		4,570		268
2. 構築物	330		308		21
3. 機械装置	3,313		3,208		104
4. 車両運搬具	37		50		12
5. 工具器具備品	884		883		0
6. 土地	2,747		2,747		-
7. 建設仮勘定	182		272		89
有形固定資産合計	12,334	22.7	12,041	21.2	292
(2) 無形固定資産					
1. 特許権	19		16		2
2. 施設利用権	21		21		0
3. ソフトウェア	70		49		21
無形固定資産合計	111	0.2	87	0.2	24
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	8,100		7,352		747
2. 関係会社株式	2,732		2,954		221
3. 長期貸付金	1,625		1,849		224
4. 保険積金	1,061		1,046		15
5. 差入保証金	374		379		5
6. 長期預金	800		2,000		1,200
7. その他	192		186		5
8. 貸倒引当金	292		295		3
投資その他の資産合計	14,594	26.9	15,473	27.2	878
固定資産合計	27,040	49.8	27,602	48.5	562
資産合計	54,244	100.0	56,933	100.0	2,689

(単位: 百万円)

年 度 科 目	18年3月期 (平成18年3月31日現在)		19年3月期 (平成19年3月31日現在)		増 減 ( 印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 買掛金	4,482		4,759		276
2. 短期借入金	1,455		1,180		275
3. 1年内返済長期借入金	0		0		-
4. 未払金	159		882		722
5. 未払費用	732		803		71
6. 未払法人税等	973		1,085		111
7. 未払消費税等	129		156		26
8. 預り金	52		162		110
9. 賞与引当金	794		867		73
10. 役員賞与引当金	-		69		69
11. その他	23		119		95
流動負債合計	8,803	16.2	10,085	17.7	1,281
固定負債					
1. 長期借入金	2		1		0
2. 繰延税金負債	990		754		235
3. 退職給付引当金	564		663		98
4. 預り保証金	227		222		5
5. 長期未払金	406		244		161
固定負債合計	2,192	4.0	1,886	3.3	305
負債合計	10,995	20.3	11,971	21.0	976
(資本の部)					
資本金	8,585	15.8	-	-	-
資本剰余金					
1. 資本準備金	9,474		-		-
2. その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益	4		-		-
資本剰余金合計	9,478	17.5	-	-	-
利益剰余金					
1. 利益準備金	570		-		-
2. 任意積立金					
(1) 研究開発積立金	1,600		-		-
(2) 固定資産圧縮積立金	12		-		-
(3) 別途積立金	16,450		-		-
3. 当期末処分利益	6,432		-		-
利益剰余金合計	25,066	46.2	-	-	-
その他有価証券評価差額金	2,671	4.9	-	-	-
自己株式	2,553	4.7	-	-	-
資本合計	43,248	79.7	-	-	-
負債資本合計	54,244	100.0	-	-	-

(単位: 百万円)

年 度 科 目	18年3月期 (平成18年3月31日現在)		19年3月期 (平成19年3月31日現在)		増 減 ( 印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金	-	-	8,585	15.1	-
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金	-	-	9,474		-
(2) その他資本剰余金	-	-	114		-
資本剰余金合計	-	-	9,588	16.8	-
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金	-	-	570		-
(2) その他利益剰余金	-	-	26,264		-
研究開発積立金	-	-	1,650		-
固定資産圧縮積立金	-	-	11		-
別途積立金	-	-	16,450		-
繰越利益剰余金	-	-	8,152		-
利益剰余金合計	-	-	26,835	47.1	-
4. 自己株式	-	-	2,333	4.1	-
株主資本合計	-	-	42,674	75.0	-
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	-	-	2,287	4.0	-
純資産合計	-	-	44,961	79.0	-
負債純資産合計	-	-	56,933	100.0	-

## (2) 損益計算書

(単位: 百万円)

科 目	年 度		18年3月期		19年3月期		増 減	
			平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで		平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで		( 印減)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前年比		
売上高				%		%		
1. 売上高		35,929	100.0		38,609	100.0	2,679	7.5
売上原価								
1. 製品期首棚卸高	957				1,077			
2. 当期製品製造原価	25,199				26,733			
計	26,156				27,811			
3. 製品期末棚卸高	1,077	25,079	69.8		1,584	26,227	67.9	1,148 4.6
売上総利益		10,850	30.2			12,382	32.1	1,531 14.1
販売費及び一般管理費		7,682	21.4			7,847	20.3	165 2.1
営業利益		3,168	8.8			4,534	11.7	1,366 43.1
営業外収益								
1. 受取利息	43				49			
2. 受取配当金	188				132			
3. 為替差益	93				23			
4. ロイヤリティ収入	132				319			
5. 受取手数料	31				59			
6. 保険金収入	12				24			
7. その他	102	605	1.7		124	733	1.9	128 21.3
営業外費用								
1. 支払利息	9				8			
2. 売上割引	-				7			
3. 環境対策費用	10				-			
4. その他	30	49	0.1		37	53	0.1	3 7.4
経常利益		3,723	10.4			5,215	13.5	1,491 40.1
特別利益								
1. 子会社株式売却益	28				-			
2. 投資有価証券売却益	14				-			
3. 貸倒引当金戻入益	76	120	0.3		20	20	0.1	99 82.8
特別損失								
1. 固定資産処分損	126				55			
2. 投資有価証券評価損	29				101			
3. 特別割増退職金	-	156	0.4		620	777	2.0	621 398.3
税引前当期純利益		3,687	10.3			4,458	11.5	770 20.9
法人税、住民税及び事業税	1,388				1,724			
法人税等調整額	0	1,387	3.9		25	1,699	4.4	311 22.5
当期純利益		2,300	6.4			2,758	7.1	458 19.9
前期繰越利益		4,325				-		
中間配当額		192				-		
当期末処分利益		6,432				-		

## (3)利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

## 利益処分計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	
	18年3月期 (平成18年6月29日)	
当期末処分利益		6,432
任意積立金取崩額		
固定資産圧縮積立金取崩額	0	0
合計		6,433
利益処分額		
1. 配当金	555	
	1株につき24円	
2. 役員賞与金	87	
3. 任意積立金		
研究開発積立金	50	692
次期繰越利益		5,741

(注)1. 利益処分計算書の日付は株主総会にて承認された日であります。  
2. 固定資産圧縮積立金は、租税特別措置法に基づく取崩額であります。

## 株主資本等変動計算書

19年3月期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金							
					研究開発積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
平成18年3月31日残高	8,585	9,474	4	9,478	570	1,600	12	16,450	6,432	25,066	2,553	40,576	
事業年度中の変動額													
株式交換に伴う自己株式の処分			24	24							99	124	
第三者割当による自己株式の処分			84	84							-	216	
研究開発積立金の積立(注)						50			50	-		-	
固定資産圧縮積立金の取崩(注)							0		0	-		-	
固定資産圧縮積立金の取崩							0		0	-		-	
剰余金の配当(注)									555	555		555	
剰余金の配当									347	347		347	
役員賞与(注)									87	87		87	
当期純利益									2,758	2,758		2,758	
自己株式の取得											11	11	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)													
事業年度中の変動額合計	-	-	109	109	-	50	1	-	1,719	1,768	219	2,097	
平成19年3月31日残高	8,585	9,474	114	9,588	570	1,650	11	16,450	8,152	26,835	2,333	42,674	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高		2,671	43,248
事業年度中の変動額			
株式交換に伴う自己株式の処分			124
第三者割当による自己株式の処分			216
研究開発積立金の積立(注)			-
固定資産圧縮積立金の取崩(注)			-
固定資産圧縮積立金の取崩			-
剰余金の配当(注)			555
剰余金の配当			347
役員賞与(注)			87
当期純利益			2,758
自己株式の取得			11
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)		384	384
事業年度中の変動額合計		384	1,713
平成19年3月31日残高		2,287	44,961

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 7. 受注および販売の状況（個別）

19年3月期（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

（単位：百万円）

科目	期首受注残高		受注高		売上高		期末受注残高	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
軸受機器	2,174	29.1	27,930	69.4	28,224 (4,665)	73.1	1,879	20.6
構造機器	5,306	70.9	12,338	30.6	10,384 (88)	26.9	7,260	79.4
合計	7,481	100.0	40,268	100.0	38,609	100.0	9,140	100.0

(注) 売上高欄の( )内は、輸出分を内数で表示しております。

18年3月期（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

（単位：百万円）

科目	期首受注残高		受注高		売上高		期末受注残高	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
軸受機器	1,719	28.9	27,075	72.3	26,620 (4,085)	74.1	2,174	29.1
構造機器	4,233	71.1	10,382	27.7	9,309 (73)	25.9	5,306	70.9
合計	5,953	100.0	37,458	100.0	35,929	100.0	7,481	100.0

(注) 売上高欄の( )内は、輸出分を内数で表示しております。